

株式会社 京都銀行

京都市下京区烏丸通松原上る  
郵便番号 600-8652

## 第 96 回「京銀 クォー・サーベイ」(景気動向調査)の 調査結果のご報告

京都銀行ならびに京都総合経済研究所では、地元京都における景気動向および企業活動の変化をタイムリーに把握するため、今般、京都府内企業を対象に「京銀 クォー・サーベイ」(景気動向調査)を実施いたしました。その調査結果がまとまりましたので、ご報告申し上げます。

### <要 旨>

京都企業の業況判断 DI 値(「良い」－「悪い」)は、全産業ベースで前回 11 月調査の▲11 から今回 2 月調査では 2 ポイント改善して▲9 となりました。小幅ながらこれで 2 四半期連続の改善で、京都企業の景況感は昨年 8 月調査の▲14 をボトムに底入れし、緩やかな回復基調にあることが確認されました。

ただ、製造業と非製造業では大きく明暗が分かれ、製造業(▲11→▲5)が 6 ポイントの上昇で業種の広がりを伴いながら着実な回復が進行しつつあるのに対し、非製造業(▲11→▲14)は 3 ポイントの悪化で過半の業種が後退を呈すなど、消費低迷等が重石となっていることを浮き彫りにしています。

なお、先行き予想についても今回調査の▲9 から 3 ポイント改善して▲6 へと、3 四半期連続で緩やかな回復が続くとの前向きな見通しが広がりつつあります。とりわけ、製造業(▲5→±0)は続伸してマイナス圏脱出をめざすなど回復加速が見込まれるほか、非製造業(▲14→▲12)も小幅ながら改善に転じるとしています。

このように、今回調査においては、京都企業の景況感は製造業を中心に改善の動きが進み、明るい兆しが見えてきた一方で、非製造業の回復の遅れが却ってクローズアップされる結果ともなっています。言うまでもなく、今後の本格的な回復軌道への復帰のためには非製造業への改善波及が不可欠であり、カギを握るのは個人消費の動向となります。それだけに爆買いや資産効果による高額消費といった一過性の需要への依存を脱し、個々の企業の自助努力による新たな需要の掘り起こしや購買意欲を高める施策や戦略が今こそ求められていると思われま

以 上

# 第 96 回「京銀<sup>クオニ</sup> タリ<sup>ター</sup> サーベイ」の調査結果

## (京都企業の景気動向調査)

～2017年2月調査～

### 【 目 次 】

I. 調査対象、集計・分析方法	—————(表紙裏面)
II. 業況判断調査	————— p. 1
1. 要約	
2. 京都企業の業況判断D I 推移	
3. 業況判断	
(1) 京都企業の業況（現況）判断の特徴	
(2) 業況の先行き（3ヵ月後）の予想	
(3) 企業活動の状況	
製品・商品の受注・需要、操業度、在庫、	
仕入価格、販売価格、売上高、企業収益、	
雇用、設備投資、資金繰り、金融機関借入増減	
III. 実数調査	————— p. 19
売上高、経常利益、設備投資額	
IV. むすび	————— p. 21
V. 付図・付表	————— p. 22
主要項目D I 値 総括表	
業種別業況判断の推移（産業天気図）	
2016年8月～2017年2月の自社の業況判断水準の推移	

2017年3月

京 都 銀 行

株式会社 京都総合経済研究所

## I. 調査対象、集計・分析方法

1. 調査対象期間 2017年2月1日～2月10日  
 【参考】期間中の為替相場（中心、平均値）… 112.72円/ドル  
 ” 株価（日経平均終値の平均値）… 18,999.90円

2. 調査対象企業数 京都府に本社を有する企業を中心に498社  
 （京都銀行本支店96カ店の取引先より選定）

3. 今回の回答社数 498社中 451社（回答率 90.6%）

製造業	227	非製造業	224	
和装繊維	9	卸売業	70	
その他繊維	13	和装繊維	( 8 )	
金属製品	25	その他繊維	( 10 )	
機械4業種	79	機械器具	( 13 )	
一般機械	( 32 )	食料品	( 7 )	
電気機械	( 27 )	その他	( 32 )	
輸送機械	( 7 )	小売業	33	
精密機械	( 13 )	建設業	50	
食料品	32	不動産業	14	
木材・木製品	8	運輸・倉庫業	22	
紙加工・印刷	19	サービス業	35	
化学	12			(従業員数)
プラスチック製品	8	大規模企業	17	(500人以上)
窯業・土石	7	中規模企業	103	(100～499人)
その他製造	15	小規模企業	331	(99人以下)

4. 集計・分析方法

「景況判断調査」における「DI」(ディフュージョン・インデックス)の計算方法は以下の通り。

$$DI = \text{「第1選択肢の回答社数構成比(\%)」} - \text{「第3選択肢の回答社数構成比(\%)」}$$

例えば、業況判断では第1選択肢「良い」の社数構成比から第3選択肢「悪い」の社数構成比を引いて算出している。

(例)	業況判断	第1選択肢「良い」	40%	20%
		第2選択肢「普通」	30%	40%
		第3選択肢「悪い」	30%	40%
		DI (ディフュージョン・インデックス)	10	▲20

## II. 業況判断調査

### 1. 要約

業況判断DIは2ポイント上昇、小幅ながら2四半期連続の改善で緩やかな回復基調へ。  
 ~製造業は業種の広がりを伴いつつ6ポイント上昇で、先行きも含め回復テンポ加速の兆し。半面、非製造業は消費低迷等が重石となって、3ポイントの悪化で足踏み。~

#### (1) 京都企業の業況(現況)判断の特徴 (詳細は4頁から5頁)

京都企業の業況判断DI値 (「良い」と答えた企業の割合－「悪い」と答えた企業の割合)は前回11月調査の▲11から2ポイント改善して▲9となった。小幅ながら2四半期連続の改善で、京都企業の景況感は昨年8月調査の▲14をボトムに底入れし、緩やかな回復基調のなかにあることが確認された。ただ、製造業と非製造業では大きく明暗が分かれ、製造業は業種の広がりを伴いつつ着実な改善が進み、回復の動きに加速の兆しも窺われる半面、非製造業は過半の業種で悪化するなど、消費低迷等が重石となって足踏み・停滞が目立っている。

業種別にみると、前回調査で既に底打ちの気配が窺えた製造業は、前回の▲11から今回は▲5と6ポイント上昇し、着実な回復ぶりを示した。機械4業種(+2→+4)は小幅ながら2ポイント上昇して、堅実なプラス(「良い」超)圏を維持している。輸送機械(▲25→+14)がプラス水準へと転じ、電気機械(▲16→▲4)もマイナス(「悪い」超)幅を大きく縮小した。

機械業種以外では、木材・木製品(▲43→±0)や食料品(▲10→±0)が中立水準まで回復したほか、金属製品(±0→+12)がプラス水準に転じ、化学(+31→+42)も堅調に推移するなど、製造業14業種のうち、9業種で改善・回復が進み、業種の広がりを伴いながら回復の動きを確かなものにしていく。

一方、非製造業は、前回の▲11から今回▲14へと3ポイント低下、2四半期ぶりの悪化で一進一退が続くなど、足踏み・停滞が目立っている。機械器具卸(▲8→+8)がプラス水準に転じ、建設業(▲2→±0)や不動産業(+13→+7)が下支えしているものの、食料品卸(±0→▲29)をはじめとする卸売業5業種(▲21→▲29)や小売業(▲19→▲25)が悪化して消費低迷を裏付けるほか、運輸・倉庫業(▲5→▲14)も停滞感を強めている。

規模別では、大規模企業(+6→+18)がプラス(「良い」超)水準を堅持しているほか、中規模企業(▲22→▲10)が大きく持ち直し、全体を牽引した。ただ、小規模企業(▲8→▲11)が3ポイント悪化で足踏みを鮮明にしている。

#### 業況判断DI (「良い」と答えた企業の割合－「悪い」と答えた企業の割合)の推移

	(社数)	2016年			2017年		
		5月	8月	11月	2月 (前回予想)	5月(予想)	
全産業	451	▲10	▲14	▲11	(▲9) (▲10)	(▲6)	
製造業	227	▲12	▲12	▲11	(▲5) (▲8)	(0)	
非製造業	224	▲8	▲17	▲11	(▲14) (▲11)	(▲12)	
大規模企業	17	▲7	13	6	(18) (12)	(19)	
中規模企業	103	▲18	▲27	▲22	(▲10) (▲14)	(▲6)	
小規模企業	331	▲8	▲12	▲8	(▲11) (▲9)	(▲8)	

## (2) 業況の先行き(3ヵ月後)の予想 (詳細は6頁)

先行き(3ヵ月後)については、全産業ベースで▲9から▲6へと3ポイントの改善を見込み、3四半期連続での改善を予想している。製造業(▲5→±0)は5ポイントの続伸で中立水準へと回復加速が見込まれており、非製造業(▲14→▲12)も小幅ながら2ポイントの改善に転ずるとしている。

## (3) 企業活動の状況 (詳細は7頁から18頁)

企業の具体的な活動状況をみると、全産業ベースでは受注・需要、売上高、収益判断などがいずれも小幅改善を示すものの、製造業では多くの項目で着実な改善が進み、業況判断回復に直結しているのに対し、非製造業では多くの項目で悪化や足踏みが目立ち、業況判断回復の遅れが顕著となっているなど、極めて対照的な動きとなっている。

まず、製品・商品の受注・需要D I(▲20→▲14)は、依然としてマイナス(「弱い」超)水準が続くものの、全産業ベースでは底入れの兆しがみられる。ただ、製造業(▲18→▲4)は輸出の持ち直し等もあって14ポイントの大幅な改善がみられる半面、非製造業(▲21→▲24)では逆に3ポイント悪化するなど、消費低迷等が重石となって停滞色を強めている。操業度D I(製造業のみ、±0→±0)は、受注・需要の改善を背景に適正レベルでの安定操業が維持されている。在庫D I(+8→+4)は4ポイント低下した。製造業(+6→+4)は2ポイント、非製造業(+10→+4)は6ポイントそれぞれ「過剰」超幅を縮小し、適正な在庫管理が維持されている。

仕入価格D I(+13→+20)は全産業ベースで7ポイント上昇した。製造業(+9→+16)、非製造業(+18→+25)ともに7ポイント上昇し、仕入価格は上昇傾向にある。一方、販売価格D I(▲5→▲1)は4ポイント改善し、マイナス(「下落」超)圏脱出が視野に入ってきた。製造業(▲8→▲5)は3ポイント改善もなお「下落」超圏内にとどまるのに対し、非製造業(±0→+4)は4ポイント改善してプラス(「上昇」超)水準に転じ、販売価格引き上げの動きが本格化してきた。

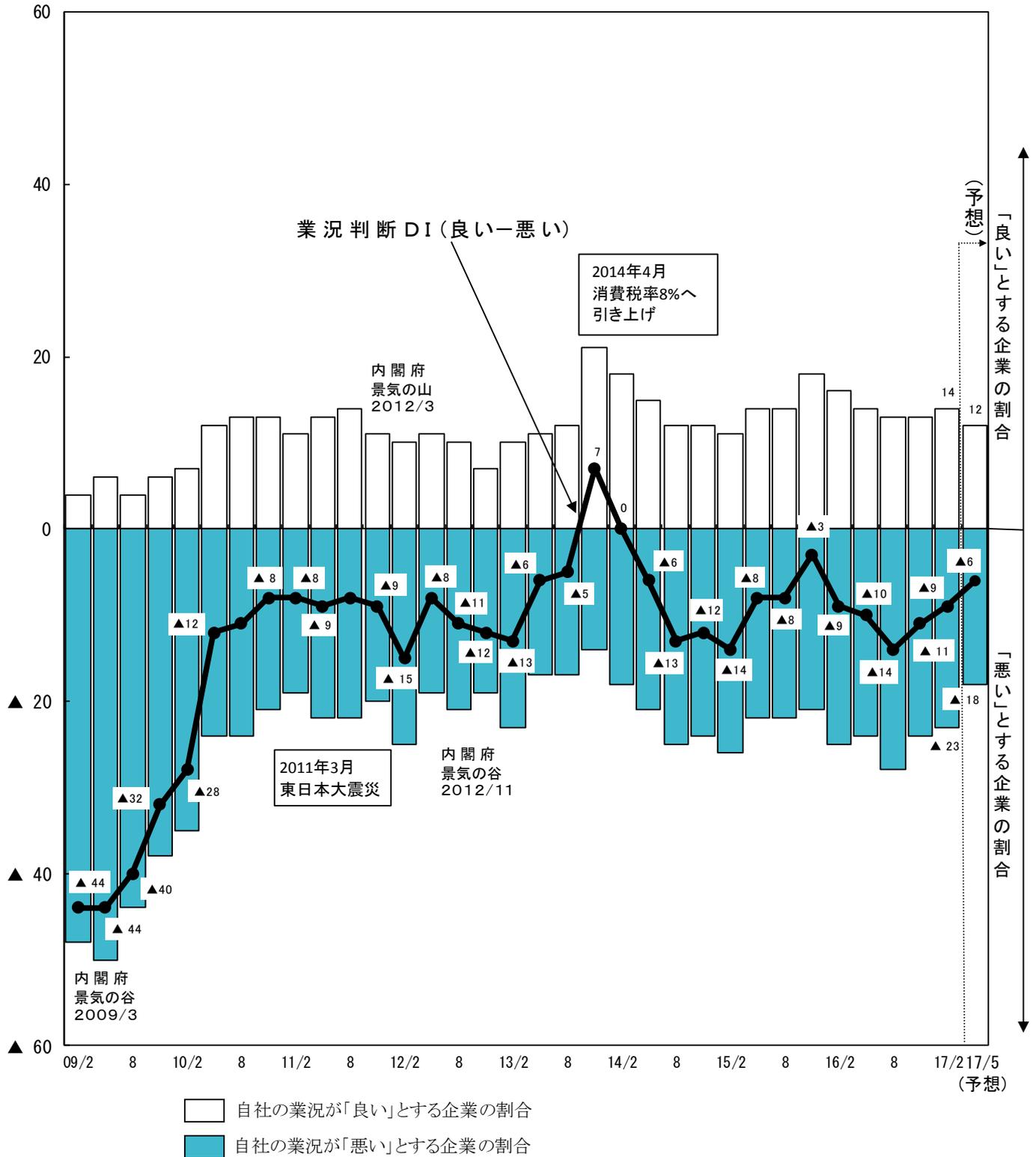
売上高D I(▲22→▲18)は大幅なマイナス(「弱含み」超)状態が続くものの、4ポイント上昇し2四半期連続で改善した。非製造業(▲22→▲26)は4ポイント悪化と苦境が続くものの、製造業(▲22→▲11)は11ポイント改善し、大幅にマイナス幅を縮小しており、受注・需要回復による数量増効果が奏功している様子が窺える。企業収益D I(▲15→▲13)は2ポイント小幅ながら改善した。非製造業(▲18→▲17)は横ばい圏で改善が足踏みしているが、製造業(▲13→▲8)は5ポイント改善するなど、収益判断にも着実な改善の動きがみられる。

雇用D I(▲27→▲28)はマイナス(「不足」超)幅を1ポイント拡大し、大幅な人員不足状態が続いている。製造業(▲25→▲27)、非製造業(▲29→▲29)ともに大幅なマイナス(「不足」超)水準が続き、人員の逼迫状態が長期化している。設備投資D I(▲14→▲15)は1ポイント小幅低下し、依然として大幅なマイナス(「抑制的」超)水準にあり、抑制姿勢に変化はない。とりわけ、業況判断改善が進む製造業(▲7→▲11)でも一段と抑制姿勢を強めている点は特徴的である(非製造業は▲20→▲20)。

資金繰りD I(+7→+7)は横ばいで推移し、依然余裕含み状態が続いている。金融機関借入D I(▲12→▲10)も基調に大きな変化はなく、根強い圧縮姿勢が続いている。

## 2. 京都企業の業況判断DI推移

(「良い」企業の割合 — 「悪い」企業の割合)



### 3. 業況判断

#### (1) 京都企業の業況(現況)判断の特徴

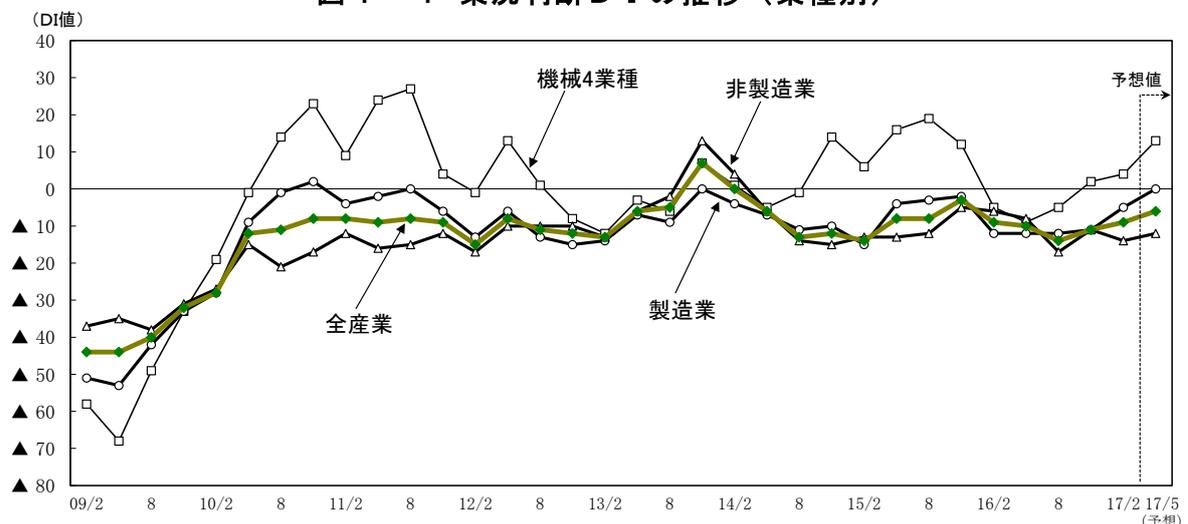
○ 京都企業(全産業)の業況判断DI値は、前回11月調査の▲11から2ポイント改善して▲9となった。小幅ながら2四半期連続の改善で、京都企業の景況感は昨年8月調査の▲14をボトムに底入れし、緩やかな回復基調の中にあることが確認された。ただ、製造業は業種の広がりを伴いつつ着実な改善が進み、回復の動きに加速の兆しも窺われる半面、非製造業では消費低迷等が重石となって足踏み、停滞が目立つなど、大きく明暗を分けている。

○ 業種別にみると、**製造業**は前回の▲11から▲5へと6ポイント上昇し、着実な回復ぶりを示している。機械4業種(+2→+4)は小幅ながら2ポイント上昇して、堅実なプラス(「良い」超)水準を維持している。精密機械(+18→±0)、一般機械(+16→+9)が若干後退したものの底固い水準を確保しているほか、輸送機械(▲25→+14)が急回復でプラス水準に転じ、電気機械(▲16→▲4)もマイナス(「悪い」超)幅を大きく縮小した。

さらに今回調査の特徴点としては、機械4業種以外の他の多くの業種に回復の動きが広がり、全体を底上げしている点にある。すなわち、木材・木製品(▲43→±0)や食料品(▲10→±0)が中立水準まで回復したほか、金属製品(±0→+12)がプラス水準に転じ、化学(+31→+42)も好調を維持するなど、製造業14業種中9業種で改善・回復が進み、業種の広がりを伴いながら回復の動きを確かなものとしている。

○ 一方、**非製造業**については、前回の▲11から今回は▲14へ3ポイント低下し、2四半期ぶりの悪化で一進一退が続くなど、足踏み・停滞が目立っている。内訳をみると、10業種中改善が3業種、横ばいが1業種の一方で、過半の6業種で悪化と強弱が混在している。個別業種をみると、機械器具卸(▲8→+8)がプラス水準に転じ、建設業(▲2→±0)や不動産業(+13→+7)が水準としては下支えしているものの、食料品卸(±0→▲29)をはじめとして卸売業5業種(▲21→▲29)や小売業(▲19→▲25)が、かなりの幅で悪化して消費低迷を裏付けるほか、運輸・倉庫業(▲5→▲14)も一段と停滞色を強めている。

図1-1 業況判断DIの推移(業種別)

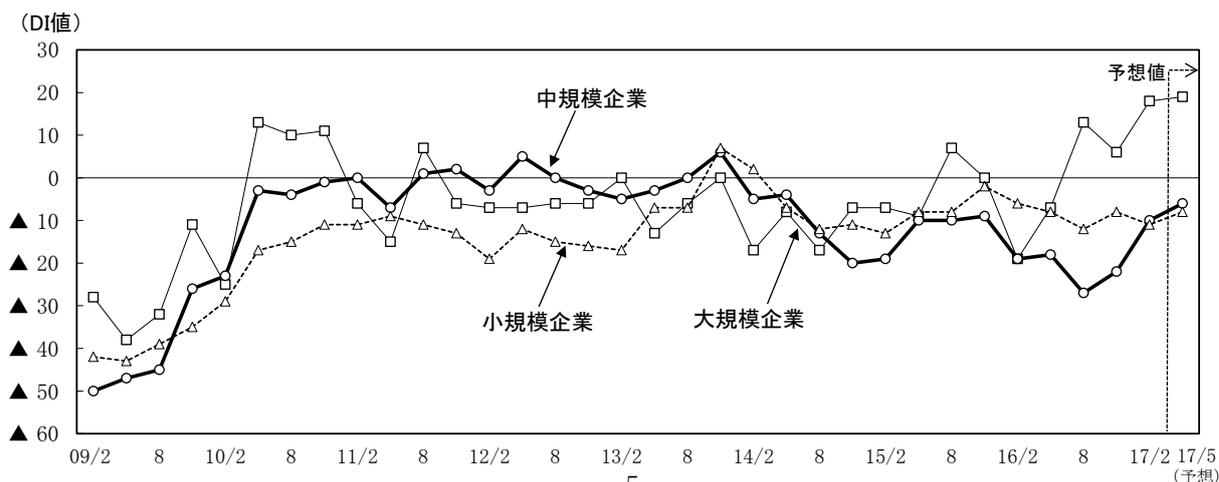


○ 企業規模別にみると、大規模企業 (+6→+18) がプラス（「良い」超）水準を堅持しているほか、これまで回復の遅れが目立っていた中規模企業 (▲22→▲10) が大きく持ち直し、全体を牽引している。ただ、小規模企業 (▲8→▲11) が3ポイント悪化で足踏みを鮮明にしている（表1）。

表1 業種別業況判断（総合判断）DIの推移

	(社数)	2016年			2017年		
		5月	8月	11月	2月	(前回予想)	5月予想
全産業	( 449 )	▲10	▲14	▲11	( ▲9 )	( ▲10 )	( ▲6 )
製造業	( 227 )	▲12	▲12	▲11	( ▲5 )	( ▲8 )	( 0 )
和装繊維	( 9 )	▲50	▲67	▲75	( ▲67 )	( ▲63 )	( ▲44 )
その他繊維	( 13 )	▲43	▲54	▲44	( ▲38 )	( ▲31 )	( ▲31 )
金属製品	( 25 )	0	4	0	( 12 )	( ▲9 )	( 8 )
機械4業種	( 79 )	▲9	▲5	2	( 4 )	( 1 )	( 13 )
一般機械	( 32 )	▲6	▲3	16	( 9 )	( 17 )	( 26 )
電気機械	( 27 )	▲15	▲7	▲16	( ▲4 )	( ▲8 )	( 4 )
輸送機械	( 7 )	▲40	▲14	▲25	( 14 )	( ▲25 )	( ▲14 )
精密機械	( 13 )	6	0	18	( 0 )	( 0 )	( 17 )
食料品	( 32 )	3	3	▲10	( 0 )	( ▲6 )	( ▲9 )
木材・木製品	( 8 )	▲29	0	▲43	( 0 )	( ▲43 )	( ▲14 )
紙加工・印刷	( 19 )	▲40	▲45	▲45	( ▲47 )	( ▲20 )	( ▲21 )
化学	( 12 )	31	0	31	( 42 )	( 15 )	( 17 )
プラスチック製品	( 8 )	▲13	▲25	0	( 0 )	( ▲13 )	( ▲14 )
窯業・土石	( 7 )	0	▲20	▲14	( ▲14 )	( 0 )	( ▲17 )
その他製造	( 15 )	▲19	▲6	▲14	( ▲7 )	( 0 )	( 20 )
非製造業	( 222 )	▲8	▲17	▲11	( ▲14 )	( ▲11 )	( ▲12 )
卸売業	( 70 )	▲20	▲35	▲21	( ▲29 )	( ▲11 )	( ▲15 )
和装繊維卸	( 8 )	▲44	▲50	▲25	( ▲75 )	( ▲29 )	( ▲63 )
その他繊維卸	( 10 )	▲50	▲45	▲50	( ▲50 )	( ▲50 )	( ▲20 )
機械器具卸	( 13 )	0	▲31	▲8	( 8 )	( 0 )	( 0 )
食料品卸	( 7 )	0	0	0	( ▲29 )	( 14 )	( 0 )
その他卸	( 32 )	▲15	▲36	▲19	( ▲25 )	( ▲3 )	( ▲10 )
小売業	( 32 )	▲18	▲28	▲19	( ▲25 )	( ▲28 )	( ▲23 )
建設業	( 50 )	▲2	0	▲2	( 0 )	( 0 )	( ▲14 )
不動産業	( 14 )	7	14	13	( 7 )	( ▲7 )	( 7 )
運輸・倉庫業	( 22 )	▲5	5	▲5	( ▲14 )	( ▲10 )	( ▲9 )
サービス業	( 34 )	9	▲16	▲6	( ▲3 )	( ▲15 )	( ▲6 )
大規模企業	( 17 )	▲7	13	6	( 18 )	( 12 )	( 19 )
中規模企業	( 102 )	▲18	▲27	▲22	( ▲10 )	( ▲14 )	( ▲6 )
小規模企業	( 330 )	▲8	▲12	▲8	( ▲11 )	( ▲9 )	( ▲8 )

図1-2 業況判断DIの推移（規模別）



## (2) 業況の先行き(3ヵ月後)の予想

先行き(3ヵ月後)見通しについては、全産業ベースで▲9から▲6へと3ポイントの改善を見込み、3四半期連続で緩やかな回復の動きが続くとしている。製造業(▲5→±0)は5ポイントの続伸で中立水準(±0)へと回復加速が見込まれており、非製造業(▲14→▲12)も小幅ながら2ポイントの改善に転ずるとしている(表2)。

個別業種でみると、**製造業**では、窯業・土石(▲14→▲17)の低調が続き、木材・木製品(±0→▲14)やプラスチック製品(±0→▲14)などがマイナス(「悪い」超)水準に転じる一方で、ウエイトの高い一般機械(+9→+26)の回復が加速し、電気機械(▲4→+4)や精密機械(±0→+17)がプラス(「良い」超)水準に転じることから、機械4業種(+4→+13)は2桁のプラス水準への続伸を見込んでいる。さらに、紙加工・印刷(▲47→▲21)も大幅にマイナス(「悪い」超)幅を縮小する見通しとなっている。

**非製造業**では、建設業(±0→▲14)がマイナス(「悪い」超)水準に転じ、機械器具卸(+8→±0)がプラス(「良い」超)水準を解消するものの、食料品卸(▲29→±0)やその他繊維卸(▲50→▲20)が改善に転じること、卸売業5業種(▲29→▲15)では大幅な改善を見込むほか、運輸・倉庫業(▲14→▲9)でもマイナス(「悪い」超)幅を幾分縮小するとしている。こうした中で、小売業(▲25→▲23)は僅か2ポイントのみの改善にとどまり、回復への手応えに乏しい動きを予想している。

表2 業況の先行き(3ヵ月後)の予想

	2月実績	3ヵ月後予想		2月実績	3ヵ月後予想
全産業	▲9	(▲6) ↗			
製造業	▲5	(0) ↗	非製造業	▲14	(▲12) ↗
和装繊維	▲67	(▲44) ↑	卸売業	▲29	(▲15) ↑
その他繊維	▲38	(▲31) ↗	和装繊維卸	▲75	(▲63) ↑
金属製品	12	(8) ↘	その他繊維卸	▲50	(▲20) ↑
機械4業種	4	(13) ↗	機械器具卸	8	(0) ↘
一般機械	9	(26) ↑	食料品卸	▲29	(0) ↑
電気機械	▲4	(4) ↗	その他卸	▲25	(▲10) ↑
輸送機械	14	(▲14) ↓	小売業	▲25	(▲23) ↗
精密機械	0	(17) ↑	建設業	0	(▲14) ↓
食料品	0	(▲9) ↘	不動産業	7	(7) →
木材・木製品	0	(▲14) ↓	運輸・倉庫業	▲14	(▲9) ↗
紙加工・印刷	▲47	(▲21) ↑	サービス業	▲3	(▲6) ↘
化学	42	(17) ↓			
プラスチック製品	0	(▲14) ↓			
窯業・土石	▲14	(▲17) ↘			
その他製造	▲7	(20) ↑			

- ↑ :10ポイント以上改善
- ↗ :1~9ポイント改善
- :横這い
- ↘ :1~9ポイント悪化
- ↓ :10ポイント以上悪化

### (3) 企業活動の状況

企業の具体的な活動状況をみると、全産業ベースでは受注・需要や売上高、収益判断などがいずれも小幅改善を示している。ただ、内容的には、製造業では多くの項目で着実な改善が進み、業況判断回復へと直結しているのに対し、非製造業では悪化や足踏みの項目が目立ち、業況判断回復の遅れにつながるなど、大きく明暗を分けている。

製造業では、受注・需要が大幅に改善し、操業度も適正レベルでの安定操業が維持される中、足元の売上高も大幅に改善し、収益判断の着実な改善にもつながっている。販売価格の下落にも歯止めがかかりつつある中、今回の売上判断の大幅改善は受注・需要改善に伴う数量効果が主因となっているものと判断される。

一方、非製造業では、需要が逆にやや悪化したことを受けて、足元の売上高も悪化している。仕入価格の上昇傾向に伴い、販売価格の引き上げも進展しつつあるが、需要減（数量減）に伴う売上高の悪化で収益判断の改善の動きは鈍い。

こうしたなかで、在庫判断は製造業、非製造業ともに適正な在庫管理がなされている。一方、雇用判断は人員不足状態が一段と強まるなど、人件費の増加等による企業収益の圧迫や事業活動の制約要因となりつつあることが懸念される。また、設備投資姿勢は業況判断改善が進む製造業も含めて、抑制基調が続いている。資金繰り状況ならびに金融機関からの借入姿勢については大きな変化はみられない(表3)。

**表3 項目別DI値の推移**（操業度については製造業のみ）

	全産業			製造業			非製造業		
	2016年	2017年		2016年	2017年		2016年	2017年	
	11月	2月(前回比)	5月予想(前回比)	11月	2月(前回比)	5月予想(前回比)	11月	2月(前回比)	5月予想(前回比)
業況判断(総合判断) (良い-悪い)	▲11	▲9(+2)	▲6(+3)	▲11	▲5(+6)	0(+5)	▲11	▲14(▲3)	▲12(+2)
① 受注・需要 (強い-弱い)	▲20	▲14(+6)	▲12(+2)	▲18	▲4(+14)	▲3(+1)	▲21	▲24(▲3)	▲20(+4)
② 操業度(製造業のみ) (高水準-低水準)	0	0(±0)	0(±0)	0	0(±0)	0(±0)	/		
③ 在庫水準 (過剰-不足)	8	4(▲4)	0(▲4)	6	4(▲2)	4(±0)	10	4(▲6)	▲3(▲7)
④ 仕入価格 (上昇-下落)	13	20(+7)	22(+2)	9	16(+7)	20(+4)	18	25(+7)	25(±0)
⑤ 販売価格 (上昇-下落)	▲5	▲1(+4)	▲1(±0)	▲8	▲5(+3)	▲4(+1)	0	4(+4)	1(▲3)
⑥ 売上高 (強含み-弱含み)	▲22	▲18(+4)	▲12(+6)	▲22	▲11(+11)	▲6(+5)	▲22	▲26(▲4)	▲18(+8)
⑦ 企業収益 (良い-悪い)	▲15	▲13(+2)	▲13(±0)	▲13	▲8(+5)	▲7(+1)	▲18	▲17(+1)	▲19(▲2)
⑧ 雇用人員 (過剰-不足)	▲27	▲28(▲1)	▲27(+1)	▲25	▲27(▲2)	▲27(±0)	▲29	▲29(±0)	▲26(+3)
⑨ 設備投資姿勢 (積極的-抑制的)	▲14	▲15(▲1)	▲17(▲2)	▲7	▲11(▲4)	▲13(▲2)	▲20	▲20(±0)	▲22(▲2)
⑩ 資金繰り (余裕-逼迫)	7	7(±0)	5(▲2)	6	10(+4)	8(▲2)	8	4(▲4)	3(▲1)
⑪ 金融機関借入増減 (増加-減少)	▲12	▲10(+2)	▲12(▲2)	▲8	▲10(▲2)	▲12(▲2)	▲16	▲10(+6)	▲12(▲2)

## ① 製品・商品の受注・需要（「強い」－「弱い」）

製品・商品の受注・需要判断DI値（「強い」－「弱い」）は、前回の▲20から今回▲14へ6ポイント改善した。非製造業（▲21→▲24）は3ポイント低下で低迷が続くものの、製造業（▲18→▲4）は14ポイント上昇と、大幅に改善した。

製造業では、窯業・土石（±0→▲14）と、食料品（▲9→▲13）が悪化した以外は、電気機械（▲28→+8）や金属製品（▲4→+16）がプラス（「良い」超）水準に転じたのをはじめ、一般機械（+3→+19）や化学（+8→+25）がプラス幅を拡大するなど、軒並み改善・回復を示している。

一方、非製造業では、不動産業（▲20→±0）が中立水準まで回復し、機械器具卸（▲25→▲8）やサービス業（▲21→▲19）がマイナス（「悪い」超）幅を縮小した半面、その他卸（▲19→▲34）や小売業（▲29→▲36）、運輸・倉庫業（▲16→▲25）などが軒並みマイナス幅を拡大するなど、不動産業を除くすべての業種でマイナス（「悪い」超）水準が続く、厳しい需要動向となっている。

図3-① 製品・商品の受注・需要

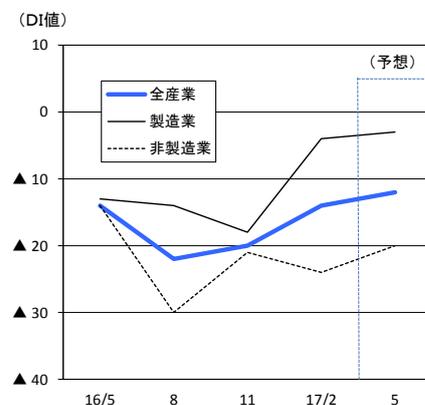


表3-① 製品・商品の受注・需要（「強い」－「弱い」）

(社数)	2016年			2017年		
	5月	8月	11月	2月	(前回比)	5月予想
全産業 (441)	▲14	▲22	▲20	(▲14)	(+6)	(▲12)
製造業 (225)	▲13	▲14	▲18	(▲4)	(+14)	(▲3)
和装繊維 (9)	▲63	▲67	▲75	(▲67)	(+8)	(▲67)
その他繊維 (13)	▲36	▲43	▲38	(▲31)	(+7)	(▲31)
金属製品 (25)	▲10	4	▲4	(▲16)	(+20)	(▲8)
機械4業種 (78)	▲11	▲3	▲7	(▲13)	(+20)	(▲12)
一般機械 (32)	▲12	0	3	(▲19)	(+16)	(▲16)
電気機械 (26)	▲19	▲11	▲28	(▲8)	(+36)	(▲13)
輸送機械 (7)	▲40	▲29	▲25	(▲0)	(+25)	(▲14)
精密機械 (13)	12	20	12	(▲15)	(+3)	(▲15)
食料品 (32)	10	▲6	▲9	(▲13)	(▲4)	(▲9)
木材・木製品 (8)	▲57	▲17	▲86	(▲50)	(+36)	(▲57)
紙加工・印刷 (18)	▲40	▲40	▲55	(▲28)	(+27)	(▲11)
化学 (12)	15	▲15	8	(▲25)	(+17)	(▲8)
プラスチック製品 (8)	▲13	▲13	0	(▲0)	(±0)	(▲0)
窯業・土石 (7)	0	▲20	0	(▲14)	(▲14)	(▲17)
その他製造 (15)	▲6	▲25	▲29	(▲7)	(+22)	(▲7)
非製造業 (216)	▲14	▲30	▲21	(▲24)	(▲3)	(▲20)
卸売業 (70)	▲23	▲45	▲32	(▲37)	(▲5)	(▲20)
和装繊維卸 (8)	▲56	▲63	▲63	(▲75)	(▲12)	(▲75)
その他繊維卸 (10)	▲50	▲45	▲67	(▲70)	(▲3)	(▲50)
機械器具卸 (13)	▲8	▲38	▲25	(▲8)	(+17)	(▲8)
食料品卸 (7)	0	▲33	▲14	(▲14)	(±0)	(▲0)
その他卸 (32)	▲15	▲44	▲19	(▲34)	(▲15)	(▲13)
小売業 (33)	▲25	▲39	▲29	(▲36)	(▲7)	(▲31)
建設業 (48)	▲16	▲18	▲2	(▲6)	(▲4)	(▲21)
不動産業 (14)	0	7	▲20	(▲0)	(+20)	(▲7)
運輸・倉庫業 (20)	▲5	▲11	▲16	(▲25)	(▲9)	(▲10)
サービス業 (31)	6	▲31	▲21	(▲19)	(+2)	(▲19)
大規模企業 (15)	0	▲7	0	(▲13)	(+13)	(▲14)
中規模企業 (101)	▲20	▲30	▲33	(▲9)	(+24)	(▲4)
小規模企業 (325)	▲13	▲20	▲16	(▲16)	(±0)	(▲15)

## ② 操業度（「高水準」－「低水準」）～製造業のみ～

操業度判断DI値（「高水準」－「低水準」、製造業のみ）は、前回の±0 から今回も±0 となり、適正水準レベルでの安定操業が維持されている。

業種別にみると、機械 4 業種（+7→+13）では、輸送機械（▲13→▲14）がマイナス（「低水準」超）圏内でやや低迷するものの、電気機械（▲8→+15）がプラス（「高水準」超）に転じたほか、一般機械（+26→+19）が大幅なプラス水準を維持し、精密機械（+6→+8）も堅調に推移したことから、機械 4 業種全体としてもプラス幅を拡大した。

機械 4 業種以外では、食料品（+13→▲9）がマイナス水準に転じ、紙加工・印刷（▲20→▲32）が一段と低下したものの、金属製品（+4→+24）がプラス幅を大幅に拡大し、プラスチック製品（+13→+13）や窯業・土石（+14→+14）が堅調を維持したほか、化学（+23→+8）も底固い水準をキープし、木材・木製品（▲29→±0）はマイナス水準を解消した。

図 3-② 操業度

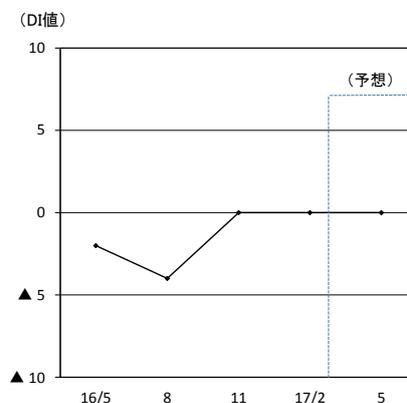


表 3-② 操業度（「高水準」－「低水準」）～製造業のみ～

	(社数)	2016年			2017年		
		5月	8月	11月	2月	(前回比)	5月予想
製造業	( 227 )	▲ 2	▲ 4	0	( 0 )	( ±0 )	( 0 )
和装繊維	( 9 )	▲ 75	▲ 67	▲ 63	( ▲ 67 )	( ▲ 4 )	( ▲ 56 )
その他繊維	( 13 )	▲ 21	▲ 29	▲ 25	( ▲ 15 )	( +10 )	( ▲ 31 )
金属製品	( 25 )	5	22	4	( 24 )	( +20 )	( 13 )
機械4業種	( 79 )	5	2	7	( 13 )	( +6 )	( 13 )
一般機械	( 32 )	9	13	26	( 19 )	( ▲ 7 )	( 23 )
電気機械	( 27 )	0	▲ 4	▲ 8	( 15 )	( +23 )	( 12 )
輸送機械	( 7 )	▲ 40	▲ 29	▲ 13	( ▲ 14 )	( ▲ 1 )	( ▲ 29 )
精密機械	( 13 )	18	7	6	( 8 )	( +2 )	( 15 )
食料品	( 32 )	14	6	13	( ▲ 9 )	( ▲ 22 )	( ▲ 3 )
木材・木製品	( 8 )	▲ 29	0	▲ 29	( 0 )	( +29 )	( ▲ 29 )
紙加工・印刷	( 19 )	▲ 35	▲ 30	▲ 20	( ▲ 32 )	( ▲ 12 )	( ▲ 16 )
化学	( 12 )	23	0	23	( 8 )	( ▲ 15 )	( 17 )
プラスチック製品	( 8 )	13	0	13	( 13 )	( ±0 )	( 0 )
窯業・土石	( 7 )	0	0	14	( 14 )	( ±0 )	( ▲ 17 )
その他製造	( 15 )	0	▲ 13	▲ 14	( ▲ 7 )	( +7 )	( 13 )

### ③在庫（「過剰」－「不足」）

在庫判断DI値（「過剰」－「不足」）は、前回の+8から今回+4と4ポイント低下し、適正レベルでの在庫管理がなされている。製造業（+6→+4）は2ポイント、非製造業（+10→+4）は6ポイント、それぞれプラス（「過剰」超）幅を縮小した。

製造業では、プラスチック製品（±0→+25）や精密機械（±0→+8）がプラス水準に転じ、和装繊維（+29→+50）が大幅に過剰感を拡大したものの、金属製品（+5→▲12）や化学（±0→▲17）がマイナス（「不足」超）水準に転じたほか、食料品（+6→±0）が適正水準まで在庫調整が進み、電気機械（+24→+12）でも過剰感を大きく縮小している。

また、非製造業では、和装繊維卸（+38→+38）や食料品卸（+29→+29）、機械器具卸（+31→+25）では大幅な過剰感が続いている。一方、建設業（+9→▲2）や運輸・倉庫業（+7→▲7）がマイナス（「不足」超）水準に転じたほか、不動産業（▲47→▲62）はマイナス幅を大幅に拡大し、品不足感を強めている。

図3-③ 在庫

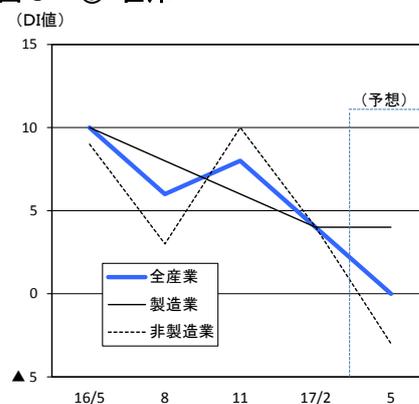


表3-③ 在庫（「過剰」－「不足」）

(社数)	2016年			2017年		
	5月	8月	11月	2月	(前回比)	5月予想
全産業 (421)	10	6	8	(4)	(▲4)	(0)
製造業 (222)	10	8	6	(4)	(▲2)	(4)
和装繊維 (8)	71	50	29	(50)	(+21)	(38)
その他繊維 (13)	7	14	0	(8)	(+8)	(8)
金属製品 (25)	▲5	0	5	(▲12)	(▲17)	(▲20)
機械4業種 (76)	11	8	6	(4)	(▲2)	(7)
一般機械 (30)	3	0	▲3	(▲3)	(±0)	(0)
電気機械 (26)	23	21	24	(12)	(▲12)	(16)
輸送機械 (7)	0	0	0	(0)	(±0)	(0)
精密機械 (13)	12	0	0	(8)	(+8)	(8)
食料品 (31)	4	6	6	(0)	(▲6)	(▲3)
木材・木製品 (8)	▲14	▲17	▲14	(▲25)	(▲11)	(0)
紙加工・印刷 (19)	5	15	15	(16)	(+1)	(11)
化学 (12)	0	0	0	(▲17)	(▲17)	(▲8)
プラスチック製品 (8)	38	13	0	(25)	(+25)	(14)
窯業・土石 (7)	0	0	0	(0)	(±0)	(17)
その他製造 (15)	19	6	14	(20)	(+6)	(13)
非製造業 (199)	9	3	10	(4)	(▲6)	(▲3)
卸売業 (69)	23	18	25	(23)	(▲2)	(10)
和装繊維卸 (8)	44	13	38	(38)	(±0)	(38)
その他繊維卸 (10)	33	27	25	(30)	(+5)	(0)
機械器具卸 (12)	50	38	31	(25)	(▲6)	(36)
食料品卸 (7)	0	33	29	(29)	(±0)	(14)
その他卸 (32)	9	6	19	(16)	(▲3)	(▲3)
小売業 (33)	12	▲3	6	(3)	(▲3)	(▲3)
建設業 (43)	10	5	9	(▲2)	(▲11)	(▲7)
不動産業 (13)	▲29	▲46	▲47	(▲62)	(▲15)	(▲54)
運輸・倉庫業 (14)	0	0	7	(▲7)	(▲14)	(▲7)
サービス業 (27)	▲7	▲7	4	(4)	(±0)	(▲4)
大規模企業 (15)	0	0	0	(0)	(±0)	(0)
中規模企業 (98)	16	17	16	(12)	(▲4)	(6)
小規模企業 (308)	8	3	6	(2)	(▲4)	(▲1)

#### ④ 仕入価格（「上昇」－「下落」）

仕入価格判断DI値（「上昇」－「下落」）は、前回+13から今回+20へと7ポイント上昇した。これで2四半期連続での上昇となり、仕入価格は上昇傾向を強めている。製造業（+9→+16）、非製造業（+18→+25）ともに7ポイント上昇した。

製造業では、紙加工・印刷（+5→▲16）が唯一マイナス（「下落」超）水準に転じた以外は、食料品（+31→+13）がプラス（「上昇」超）幅を縮小しているものの、金属製品（+4→+40）や和装繊維（+25→+44）が大幅にプラス幅を拡大したほか、電気機械（+17→+19）や一般機械（+10→+13）に加え、化学（±0→+33）や木材・木製品（▲14→+13）、輸送機械（±0→+29）が急反発するなど、軒並み仕入れ価格は「上昇」超傾向にある。

非製造業では、小売業（+32→+24）や建設業（+20→+16）、不動産業（+21→+15）が幾分プラス幅を縮小したものの、サービス業（+13→+32）や機械器具卸（+8→+17）などがプラス幅を拡大し、運輸・倉庫業（+37→+38）で大幅なプラス水準が続くほか、その他卸（▲3→+31）も大幅なプラス水準に転じたことからすべての業種でプラス（「上昇」超）となった。

図3-④ 仕入価格

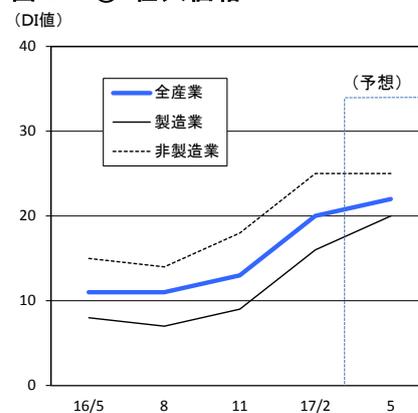


表3-④ 仕入価格（「上昇」－「下落」）

(社数)	2016年			2017年		
	5月	8月	11月	2月	(前回比)	5月予想
全産業 (440)	11	11	13	20	+7	22
製造業 (227)	8	7	9	16	+7	20
和装繊維 (9)	0	0	25	44	+19	44
その他繊維 (13)	7	29	0	15	+15	31
金属製品 (25)	0	▲8	4	40	+36	25
機械4業種 (79)	10	6	9	15	+6	16
一般機械 (32)	9	3	10	13	+3	13
電気機械 (27)	12	7	17	19	+2	19
輸送機械 (7)	0	0	0	29	+29	14
精密機械 (13)	12	13	0	8	+8	15
食料品 (32)	21	25	31	13	▲18	28
木材・木製品 (8)	14	0	▲14	13	+27	29
紙加工・印刷 (19)	0	10	5	▲16	▲21	▲5
化学 (12)	▲23	▲8	0	33	+33	33
プラスチック製品 (8)	▲13	▲13	0	0	±0	14
窯業・土石 (7)	20	0	0	0	±0	0
その他製造 (15)	25	13	0	20	+20	20
非製造業 (213)	15	14	18	25	+7	25
卸売業 (69)	11	▲1	7	26	+19	24
和装繊維卸 (8)	56	38	25	25	±0	38
その他繊維卸 (10)	▲17	▲18	17	30	+13	10
機械器具卸 (12)	17	8	8	17	+9	9
食料品卸 (7)	29	0	14	14	±0	14
その他卸 (32)	3	▲8	▲3	31	+34	32
小売業 (33)	23	16	32	24	▲8	22
建設業 (49)	10	24	20	16	▲4	22
不動産業 (13)	29	46	21	15	▲6	8
運輸・倉庫業 (21)	5	11	37	38	+1	47
サービス業 (28)	25	24	13	32	+19	25
大規模企業 (15)	0	7	13	20	+7	13
中規模企業 (102)	14	3	13	13	±0	14
小規模企業 (323)	11	13	13	23	+10	25

## ⑤ 販売価格（「上昇」－「下落」）

販売価格判断DI値（「上昇」－「下落」）は、前回▲5から今回▲1と4ポイント、マイナス（「下落」超）幅を縮小した。仕入価格が上昇傾向にあるなか、販売価格の下落傾向に漸く歯止めがかかり、マイナス圏脱出が視野に入ってきた。製造業（▲8→▲5）は3ポイント改善してマイナス（「下落」超）幅を縮小し、非製造業（±0→+4）も4ポイント改善してプラス（「上昇」超）水準に転じた。

製造業では、食料品（+6→▲3）や精密機械（±0→▲8）が小幅なマイナス水準に転じ、電気機械（▲24→▲22）で大幅なマイナス水準が続くものの、金属製品（▲9→+8）が「上昇」基調へと転じたほか、和装繊維（▲38→±0）や化学（▲8→±0）がマイナス水準を解消した。また、紙加工・印刷（▲21→▲11）もマイナス幅を縮小した。

非製造業では、食料品卸（±0→▲14）や和装繊維卸（±0→▲13）が「下落」基調に転じたものの、建設業（±0→+9）や不動産業（▲7→+7）、機械器具卸（▲23→+8）が「上昇」基調へと転じ、サービス業（+3→+4）や小売業（+13→+6）も小幅ながらプラス幅を維持するなど、多くの業種で販売価格引き上げの動きが本格化しつつある。

図3-⑤ 販売価格

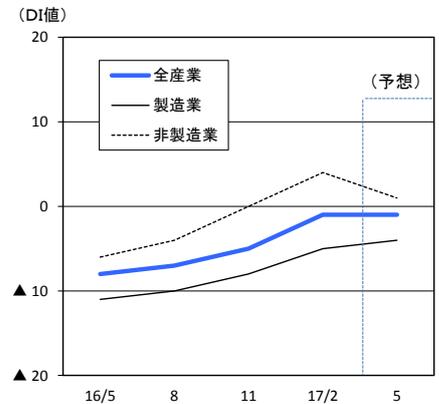


表3-⑤ 販売価格（「上昇」－「下落」）

(社数)	2016年			2017年		
	5月	8月	11月	2月	(前回比)	5月予想
全産業 (434)	▲8	▲7	▲5	(▲1)	(+4)	(▲1)
製造業 (227)	▲11	▲10	▲8	(▲5)	(+3)	(▲4)
和装繊維 (9)	▲13	▲22	▲38	(0)	(+38)	(11)
その他繊維 (13)	▲7	▲7	0	(0)	(±0)	(0)
金属製品 (25)	▲14	▲33	▲9	(8)	(+17)	(0)
機械4業種 (79)	▲13	▲15	▲11	(▲13)	(▲2)	(▲12)
一般機械 (32)	▲9	▲16	▲10	(▲9)	(+1)	(▲3)
電気機械 (27)	▲19	▲21	▲24	(▲22)	(+2)	(▲27)
輸送機械 (7)	0	▲14	0	(0)	(±0)	(0)
精密機械 (13)	▲18	0	0	(▲8)	(▲8)	(▲8)
食料品 (32)	▲7	9	6	(▲3)	(▲9)	(3)
木材・木製品 (8)	▲14	0	0	(0)	(±0)	(0)
紙加工・印刷 (19)	▲20	▲15	▲21	(▲11)	(+10)	(▲11)
化学 (12)	0	0	▲8	(0)	(+8)	(0)
プラスチック製品 (8)	▲13	▲25	▲13	(▲13)	(±0)	(▲14)
窯業・土石 (7)	0	0	0	(0)	(±0)	(0)
その他製造 (15)	0	13	▲7	(0)	(+7)	(7)
非製造業 (207)	▲6	▲4	0	(4)	(+4)	(1)
卸売業 (69)	▲11	▲16	▲5	(1)	(+6)	(▲1)
和装繊維卸 (8)	▲11	▲13	0	(▲13)	(▲13)	(▲13)
その他繊維卸 (10)	▲25	▲9	▲8	(0)	(+8)	(10)
機械器具卸 (12)	0	▲23	▲23	(8)	(+31)	(9)
食料品卸 (7)	0	0	0	(▲14)	(▲14)	(▲43)
その他卸 (32)	▲12	▲19	0	(6)	(+6)	(3)
小売業 (33)	3	▲6	13	(6)	(▲7)	(6)
建設業 (46)	▲4	4	0	(9)	(+9)	(2)
不動産業 (14)	▲20	14	▲7	(7)	(+14)	(7)
運輸・倉庫業 (18)	0	0	▲6	(▲6)	(±0)	(▲6)
サービス業 (27)	▲4	7	3	(4)	(+1)	(4)
大規模企業 (15)	▲18	▲15	▲7	(▲20)	(▲13)	(▲13)
中規模企業 (102)	▲6	▲10	▲11	(▲6)	(+5)	(▲9)
小規模企業 (317)	▲19	▲6	▲2	(2)	(+4)	(2)

## ⑥ 売上高（「強含み」－「弱含み」）

売上高判断D.I値（「強含み」－「弱含み」）は、全産業ベースでは前回▲22から今回は▲18へと4ポイント改善した。製造業（▲22→▲11）が11ポイント上昇、大幅にマイナス（「弱含み」超）幅を縮小して改善が進んだのに対し、非製造業（▲22→▲26）は逆に4ポイント低下している。

製造業では、食料品（▲13→▲22）がマイナス幅を拡大し、和装繊維（▲75→▲67）でも大幅なマイナス水準が続いたものの、金属製品（▲26→+8）や窯業・土石（▲29→+14）がプラス（「強含み」超）水準に転じたほか、電気機械（▲24→±0）が中立水準まで回復した。また、木材・木製品（▲86→▲25）や紙加工・印刷（▲65→▲42）がマイナス幅を縮小し、化学（+15→+42）にあつては大幅にプラス幅を拡大した。

一方、非製造業では、サービス業（▲23→▲14）や食料品卸（▲29→▲14）がマイナス幅を縮小したものの、不動産業（±0→▲36）が大幅なマイナスに転じたほか、建設業（▲12→▲20）や運輸・倉庫業（▲5→▲14）、機械器具卸（▲8→▲15）などがマイナス幅を拡大し、小売業（▲42→▲42）でも大幅なマイナスが続いている。

図3-⑥ 売上高

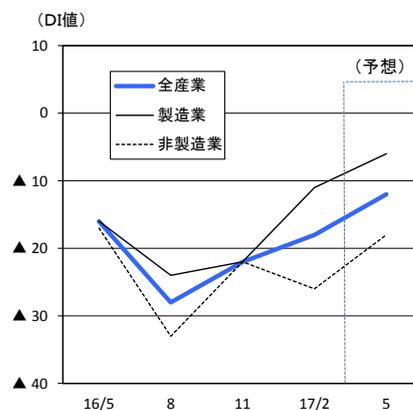


表3-⑥ 売上高（「強含み」－「弱含み」）

	(社数)	2016年			2017年		
		5月	8月	11月	2月	(前回比)	5月予想
全産業	( 451 )	▲16	▲28	▲22	( ▲18 )	( +4 )	( ▲12 )
製造業	( 227 )	▲16	▲24	▲22	( ▲11 )	( +11 )	( ▲6 )
和装繊維	( 9 )	▲38	▲78	▲75	( ▲67 )	( +8 )	( ▲44 )
その他繊維	( 13 )	▲50	▲50	▲38	( ▲46 )	( +8 )	( ▲31 )
金属製品	( 25 )	▲14	▲21	▲26	( 8 )	( +34 )	( ▲4 )
機械4業種	( 79 )	▲12	▲11	▲5	( 3 )	( +8 )	( 17 )
一般機械	( 32 )	▲12	▲10	3	( 3 )	( ±0 )	( 27 )
電気機械	( 27 )	▲26	▲21	▲24	( 0 )	( +24 )	( 16 )
輸送機械	( 7 )	▲20	▲29	▲25	( ▲14 )	( +11 )	( ▲14 )
精密機械	( 13 )	12	13	18	( 15 )	( ▲3 )	( 15 )
食料品	( 32 )	14	▲13	▲13	( ▲22 )	( ▲9 )	( ▲26 )
木材・木製品	( 8 )	▲57	▲33	▲86	( ▲25 )	( +61 )	( ▲57 )
紙加工・印刷	( 19 )	▲40	▲45	▲65	( ▲42 )	( +23 )	( ▲21 )
化学	( 12 )	8	▲23	15	( 42 )	( +27 )	( 25 )
プラスチック製品	( 8 )	▲13	▲13	13	( 13 )	( ±0 )	( 0 )
窯業・土石	( 7 )	▲20	▲20	▲29	( 14 )	( +43 )	( ▲17 )
その他製造	( 15 )	▲19	▲38	▲43	( ▲40 )	( +3 )	( ▲27 )
非製造業	( 224 )	▲17	▲33	▲22	( ▲26 )	( ▲4 )	( ▲18 )
卸売業	( 70 )	▲28	▲47	▲30	( ▲31 )	( ▲1 )	( ▲13 )
和装繊維卸	( 8 )	▲67	▲75	▲50	( ▲75 )	( ▲25 )	( ▲63 )
その他繊維卸	( 10 )	▲50	▲55	▲58	( ▲60 )	( ▲2 )	( ▲30 )
機械器具卸	( 13 )	▲17	▲38	▲8	( ▲15 )	( ▲7 )	( 8 )
食料品卸	( 7 )	▲14	0	▲29	( ▲14 )	( +15 )	( 14 )
その他卸	( 32 )	▲18	▲50	▲25	( ▲22 )	( +3 )	( ▲10 )
小売業	( 33 )	▲21	▲39	▲42	( ▲42 )	( ±0 )	( ▲38 )
建設業	( 50 )	▲16	▲24	▲12	( ▲20 )	( ▲8 )	( ▲12 )
不動産業	( 14 )	0	0	0	( ▲36 )	( ▲36 )	( ▲29 )
運輸・倉庫業	( 22 )	▲23	▲19	▲5	( ▲14 )	( ▲9 )	( ▲14 )
サービス業	( 35 )	6	▲30	▲23	( ▲14 )	( +9 )	( ▲14 )
大規模企業	( 17 )	▲14	▲13	▲12	( 6 )	( +18 )	( 6 )
中規模企業	( 103 )	▲26	▲37	▲37	( ▲16 )	( +21 )	( ▲3 )
小規模企業	( 331 )	▲14	▲26	▲18	( ▲21 )	( ▲3 )	( ▲16 )

## ⑦ 企業収益（「良い」－「悪い」）

企業収益判断DI値（「良い」－「悪い」）は、全産業ベースで前回の▲15から今回は▲13と小幅ながら2ポイント改善した。2四半期連続で改善し、底入れを探る動きが窺える。製造業（▲13→▲8）は5ポイント上昇して着実な改善を示したのに対し、非製造業（▲18→▲17）は1ポイントの改善にとどまっている。

製造業では、窯業・土石（±0→▲14）がマイナス（「悪い」超）水準に転じたほか、木材・木製品（▲14→▲25）が大幅にマイナス幅を拡大したものの、金属製品（▲4→+12）が売上増等を背景にプラス（「良い」超）水準に転じたほか、電気機械（▲28→▲4）や食料品（▲22→▲19）がマイナス幅を縮小し、化学（+15→+42）や精密機械（+12→+31）は高水準で堅調に推移した。

非製造業では、不動産業（+13→▲14）がマイナス（「悪い」超）水準に転じ、運輸・倉庫業（▲14→▲24）や建設業（▲12→▲16）がマイナス幅を拡大したものの、機械器具卸（±0→+15）がプラスに転じ、その他卸（▲31→▲19）で改善が進んだが、小売業（▲26→▲21）やサービス業（▲11→▲9）は小幅改善にとどまっている。

図3-⑦ 企業収益

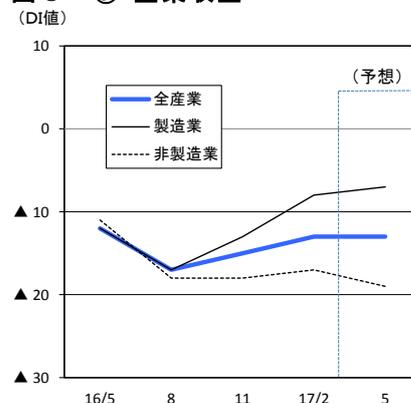


表3-⑦ 企業収益（「良い」－「悪い」）

	(社数)	2016年			2017年		
		5月	8月	11月	2月	(前同比)	5月予想
全産業	(450)	▲12	▲17	▲15	(▲13)	(+2)	(▲13)
製造業	(227)	▲12	▲17	▲13	(▲8)	(+5)	(▲7)
和装繊維	(9)	▲50	▲44	▲50	(▲56)	(▲6)	(▲22)
その他繊維	(13)	▲43	▲43	▲50	(▲38)	(+12)	(▲38)
金属製品	(25)	▲10	▲8	▲4	(▲12)	(+16)	(▲4)
機械4業種	(79)	▲7	▲6	▲6	(▲3)	(+9)	(▲7)
一般機械	(32)	▲16	▲6	3	(0)	(▲3)	(▲10)
電気機械	(27)	▲15	▲4	▲28	(▲4)	(+24)	(▲4)
輸送機械	(7)	▲20	▲29	▲13	(▲14)	(▲1)	(▲14)
精密機械	(13)	24	0	12	(▲31)	(+19)	(▲15)
食料品	(32)	▲3	▲3	▲22	(▲19)	(+3)	(▲22)
木材・木製品	(8)	14	▲17	▲14	(▲25)	(▲11)	(▲57)
紙加工・印刷	(19)	▲35	▲50	▲35	(▲32)	(+3)	(▲16)
化学	(12)	23	▲8	15	(▲42)	(+27)	(▲25)
プラスチック製品	(8)	▲13	▲38	25	(▲13)	(▲12)	(▲14)
窯業・土石	(7)	0	▲20	0	(▲14)	(▲14)	(▲0)
その他製造	(15)	▲19	▲25	0	(▲27)	(▲27)	(▲0)
非製造業	(223)	▲11	▲18	▲18	(▲17)	(+1)	(▲19)
卸売業	(70)	▲12	▲38	▲29	(▲20)	(+9)	(▲14)
和装繊維卸	(8)	▲33	▲50	▲50	(▲50)	(±0)	(▲50)
その他繊維卸	(10)	▲50	▲55	▲50	(▲50)	(±0)	(▲40)
機械器具卸	(13)	8	▲31	0	(▲15)	(+15)	(▲0)
食料品卸	(7)	▲14	▲17	▲14	(▲14)	(±0)	(▲0)
その他卸	(32)	0	▲36	▲31	(▲19)	(+12)	(▲6)
小売業	(33)	▲30	▲27	▲26	(▲21)	(+5)	(▲28)
建設業	(50)	▲12	▲6	▲12	(▲16)	(▲4)	(▲22)
不動産業	(14)	▲13	14	13	(▲14)	(▲27)	(▲15)
運輸・倉庫業	(21)	▲14	▲5	▲14	(▲24)	(▲10)	(▲24)
サービス業	(35)	12	▲6	▲11	(▲9)	(+2)	(▲14)
大規模企業	(17)	▲14	13	0	(▲24)	(+24)	(▲13)
中規模企業	(103)	▲24	▲33	▲28	(▲12)	(+16)	(▲13)
小規模企業	(330)	▲8	▲14	▲12	(▲15)	(▲3)	(▲14)

### ⑧ 雇用（「過剰」－「不足」）

雇用判断DI値（「過剰」－「不足」）は、前回▲27から今回▲28と1ポイントながら「不足」超幅を一段と拡大し、強い人員逼迫感が続いている。製造業（▲25→▲27）、非製造業（▲29→▲29）ともに大幅な人員不足状態が続き、人件費の上昇など経営への制約要因が懸念される。

製造業では、電気機械（▲38→▲22）や食料品（▲34→▲28）、木材・木製品（▲29→▲25）などがマイナス（「不足」超）幅を幾分縮小したものの、紙加工・印刷（▲15→▲32）や化学（▲23→▲42）、精密機械（▲12→▲31）などが大幅に「不足」超幅を拡大し、一段と逼迫感を強めているほか、輸送機械（±0→▲29）も大幅なマイナス水準に転じている。

非製造業では、サービス業（▲51→▲43）や機械器具卸（▲23→▲17）、小売業（▲35→▲33）は「不足」超幅をやや縮小したものの、運輸・倉庫業（▲48→▲64）や建設業（▲32→▲34）、不動産業（▲27→▲29）ともども、いずれも大幅な人員不足状態が続いている。

図3-⑧ 雇用

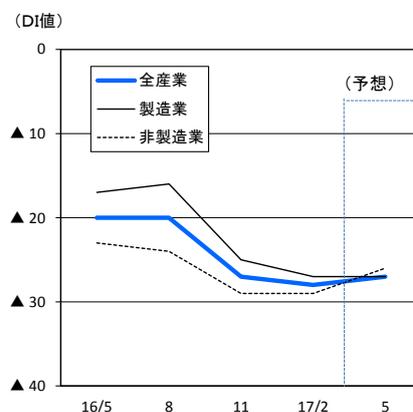


表3-⑧ 雇用（「過剰」－「不足」）

	(社数)	2016年			2017年		
		5月	8月	11月	2月	(前回比)	5月予想
全産業	( 450 )	▲20	▲20	▲27	( ▲28 )	( ▲1 )	( ▲27 )
製造業	( 227 )	▲17	▲16	▲25	( ▲27 )	( ▲2 )	( ▲27 )
和装繊維	( 9 )	25	33	13	( 22 )	( +9 )	( 22 )
その他繊維	( 13 )	▲21	0	▲19	( ▲23 )	( ▲4 )	( ▲15 )
金属製品	( 25 )	▲19	▲21	▲30	( ▲32 )	( ▲2 )	( ▲28 )
機械4業種	( 79 )	▲16	▲20	▲25	( ▲27 )	( ▲2 )	( ▲34 )
一般機械	( 32 )	▲21	▲13	▲29	( ▲28 )	( +1 )	( ▲39 )
電気機械	( 27 )	▲7	▲29	▲38	( ▲22 )	( +16 )	( ▲42 )
輸送機械	( 7 )	20	29	0	( ▲29 )	( ▲29 )	( 0 )
精密機械	( 13 )	▲29	▲40	▲12	( ▲31 )	( ▲19 )	( ▲23 )
食料品	( 32 )	▲17	▲22	▲34	( ▲28 )	( +6 )	( ▲38 )
木材・木製品	( 8 )	▲43	0	▲29	( ▲25 )	( +4 )	( ▲14 )
紙加工・印刷	( 19 )	▲10	▲26	▲15	( ▲32 )	( ▲17 )	( ▲21 )
化学	( 12 )	▲31	▲31	▲23	( ▲42 )	( ▲19 )	( ▲33 )
プラスチック製品	( 8 )	▲38	▲25	▲50	( ▲50 )	( ±0 )	( ▲29 )
窯業・土石	( 7 )	▲20	0	▲29	( ▲29 )	( ±0 )	( ▲17 )
その他製造	( 15 )	▲19	▲6	▲21	( ▲27 )	( ▲6 )	( ▲27 )
非製造業	( 223 )	▲23	▲24	▲29	( ▲29 )	( ±0 )	( ▲26 )
卸売業	( 69 )	3	4	▲11	( ▲6 )	( +5 )	( ▲1 )
和装繊維卸	( 8 )	56	38	13	( 25 )	( +12 )	( 50 )
その他繊維卸	( 10 )	8	10	8	( 0 )	( ▲8 )	( 10 )
機械器具卸	( 12 )	8	15	▲23	( ▲17 )	( +6 )	( ▲8 )
食料品卸	( 7 )	▲14	▲33	▲29	( ▲14 )	( +15 )	( 0 )
その他卸	( 32 )	▲12	▲3	▲14	( ▲9 )	( +5 )	( ▲17 )
小売業	( 33 )	▲36	▲42	▲35	( ▲33 )	( +2 )	( ▲31 )
建設業	( 50 )	▲26	▲33	▲32	( ▲34 )	( ▲2 )	( ▲30 )
不動産業	( 14 )	▲27	▲36	▲27	( ▲29 )	( ▲2 )	( ▲29 )
運輸・倉庫業	( 22 )	▲43	▲48	▲48	( ▲64 )	( ▲16 )	( ▲55 )
サービス業	( 35 )	▲48	▲32	▲51	( ▲43 )	( +8 )	( ▲43 )
大規模企業	( 17 )	▲29	▲19	▲29	( ▲18 )	( +11 )	( ▲18 )
中規模企業	( 103 )	▲16	▲25	▲24	( ▲31 )	( ▲7 )	( ▲28 )
小規模企業	( 330 )	▲21	▲19	▲28	( ▲28 )	( ±0 )	( ▲22 )

### ⑨ 設備投資（「積極的」－「抑制的」）

設備投資判断DI値（「積極的」－「抑制的」）は、前回▲14から今回は▲15と、横ばい圏内で1ポイント低下した。依然として大幅なマイナス（「抑制的」超）水準下で、極めて慎重な姿勢が続いている。製造業（▲7→▲11）、非製造業（▲20→▲20）ともに大幅なマイナス水準が続いている。

製造業では、化学（+46→+33）や窯業・土石（+29→+29）が積極姿勢を維持したほか、輸送機械（±0→+14）がプラス（「積極的」超）水準に転じたものの、プラスチック製品（+13→±0）が積極姿勢を解消したほか、精密機械（+12→▲15）がマイナスに転じ、金属製品（▲4→▲12）や電気機械（▲4→▲7）が抑制姿勢を強め、紙加工・印刷（▲25→▲11）も低水準に沈んでいる。

非製造業では、運輸・倉庫業（▲10→+9）が積極姿勢に転じ、機械器具卸（▲38→▲8）や小売業（▲29→▲21）などでマイナス幅の縮小もみられるものの、食料品卸（▲14→▲43）や建設業（▲20→▲24）、不動産業（▲13→▲21）や和装繊維卸（▲50→▲63）などでは抑制姿勢を一段と拡大している。

図3-⑨ 設備投資

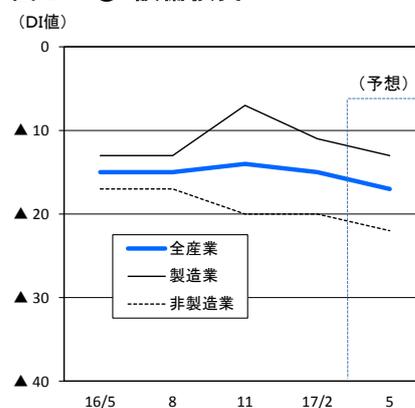


表3-⑨ 設備投資（「積極的」－「抑制的」）

	(社数)	2016年			2017年		
		5月	8月	11月	2月	(前回比)	5月予想
全産業	( 447 )	▲ 15	▲ 15	▲ 14	( ▲ 15 )	( ▲ 1 )	( ▲ 17 )
製造業	( 226 )	▲ 13	▲ 13	▲ 7	( ▲ 11 )	( ▲ 4 )	( ▲ 13 )
和装繊維	( 9 )	▲ 63	▲ 67	▲ 63	( ▲ 56 )	( +7 )	( ▲ 33 )
その他繊維	( 13 )	▲ 7	▲ 14	▲ 13	( ▲ 23 )	( ▲ 10 )	( ▲ 15 )
金属製品	( 25 )	▲ 30	▲ 17	▲ 4	( ▲ 12 )	( ▲ 8 )	( ▲ 20 )
機械4業種	( 78 )	▲ 11	▲ 5	▲ 5	( ▲ 10 )	( ▲ 5 )	( ▲ 21 )
一般機械	( 31 )	▲ 24	▲ 10	▲ 17	( ▲ 16 )	( +1 )	( ▲ 23 )
電気機械	( 27 )	▲ 22	▲ 14	▲ 4	( ▲ 7 )	( ▲ 3 )	( ▲ 15 )
輸送機械	( 7 )	20	14	0	( 14 )	( +14 )	( ▲ 14 )
精密機械	( 13 )	24	13	12	( ▲ 15 )	( ▲ 27 )	( ▲ 31 )
食料品	( 32 )	▲ 21	▲ 25	▲ 16	( ▲ 13 )	( +3 )	( ▲ 9 )
木材・木製品	( 8 )	▲ 71	▲ 67	▲ 57	( ▲ 50 )	( +7 )	( ▲ 43 )
紙加工・印刷	( 19 )	▲ 11	▲ 20	▲ 25	( ▲ 11 )	( +14 )	( ▲ 11 )
化学	( 12 )	23	23	46	( 33 )	( ▲ 13 )	( 33 )
プラスチック製品	( 8 )	13	▲ 13	13	( 0 )	( ▲ 13 )	( 14 )
窯業・土石	( 7 )	0	0	29	( 29 )	( ±0 )	( 17 )
その他製造	( 15 )	13	6	0	( ▲ 7 )	( ▲ 7 )	( 0 )
非製造業	( 221 )	▲ 17	▲ 17	▲ 20	( ▲ 20 )	( ±0 )	( ▲ 22 )
卸売業	( 69 )	▲ 25	▲ 25	▲ 22	( ▲ 28 )	( ▲ 6 )	( ▲ 18 )
和装繊維卸	( 8 )	▲ 44	▲ 50	▲ 50	( ▲ 63 )	( ▲ 13 )	( ▲ 63 )
その他繊維卸	( 9 )	▲ 22	▲ 10	▲ 30	( ▲ 22 )	( +8 )	( ▲ 11 )
機械器具卸	( 13 )	▲ 33	▲ 38	▲ 38	( ▲ 8 )	( +30 )	( ▲ 17 )
食料品卸	( 7 )	▲ 43	▲ 17	▲ 14	( ▲ 43 )	( ▲ 29 )	( 0 )
その他卸	( 32 )	▲ 15	▲ 19	▲ 8	( ▲ 25 )	( ▲ 17 )	( ▲ 13 )
小売業	( 33 )	▲ 24	▲ 24	▲ 29	( ▲ 21 )	( +8 )	( ▲ 31 )
建設業	( 49 )	▲ 16	▲ 16	▲ 20	( ▲ 24 )	( ▲ 4 )	( ▲ 27 )
不動産業	( 14 )	0	▲ 14	▲ 13	( ▲ 21 )	( ▲ 8 )	( ▲ 21 )
運輸・倉庫業	( 22 )	5	5	▲ 10	( 9 )	( +19 )	( ▲ 5 )
サービス業	( 34 )	▲ 16	▲ 13	▲ 18	( ▲ 18 )	( ±0 )	( ▲ 24 )
大規模企業	( 17 )	7	▲ 6	▲ 6	( ▲ 6 )	( ±0 )	( ▲ 6 )
中規模企業	( 103 )	▲ 8	▲ 5	▲ 9	( 2 )	( +11 )	( ▲ 5 )
小規模企業	( 327 )	▲ 18	▲ 19	▲ 16	( ▲ 21 )	( ▲ 5 )	( ▲ 21 )

## ⑩ 資金繰り（「余裕」－「逼迫」）

資金繰り判断DI値（「余裕」－「逼迫」）は、前回の+7から今回も+7と横ばいで推移し、やや余裕含みの状態が続いている。非製造業（+8→+4）は4ポイント低下し、製造業（+6→+10）は逆に4ポイント上昇しているものの、基調としてはいずれも落ち着いた資金繰り状態を維持している。

製造業では、その他製造（+7→▲13）がマイナス（「逼迫」超）水準に転じたほか、窯業・土石（+14→±0）がプラス（「余裕」超）水準を解消したものの、食料品（▲16→+3）や金属製品（±0→+16）が余裕含みに転じたほか、一般機械（+13→+23）や化学（+23→+42）などでは大幅なプラス水準が続いている。

非製造業では、運輸・倉庫業（▲5→+9）が「余裕」超に転じ、和装繊維卸（▲13→±0）がマイナス水準を解消したものの、建設業（+4→▲6）がマイナス水準に転じ、小売業（+13→+3）や不動産業（+33→+21）などがやや余裕度合いを弱めているが、基調としては「余裕」含みの状態を維持している。

図3-⑩ 資金繰り

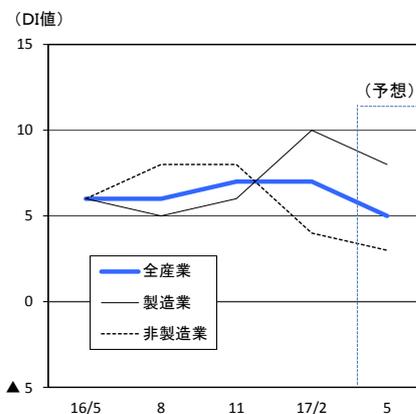


表3-⑩ 資金繰り（「余裕」－「逼迫」）

	(社数)	2016年			2017年		
		5月	8月	11月	2月	(前回比)	5月予想
全産業	( 449 )	6	6	7	( 7 )	( ±0 )	( 5 )
製造業	( 226 )	6	5	6	( 10 )	( +4 )	( 8 )
和装繊維	( 9 )	25	33	50	( 44 )	( ▲6 )	( 44 )
その他繊維	( 13 )	0	0	0	( 0 )	( ±0 )	( 0 )
金属製品	( 25 )	▲5	8	0	( 16 )	( +16 )	( 12 )
機械4業種	( 78 )	15	8	10	( 13 )	( +3 )	( 8 )
一般機械	( 31 )	27	19	13	( 23 )	( +10 )	( 13 )
電気機械	( 27 )	0	0	4	( 4 )	( ±0 )	( 0 )
輸送機械	( 7 )	0	14	13	( 14 )	( +1 )	( 14 )
精密機械	( 13 )	18	▲7	12	( 8 )	( ▲4 )	( 8 )
食料品	( 32 )	▲3	▲3	▲16	( 3 )	( +19 )	( ▲3 )
木材・木製品	( 8 )	14	17	29	( 25 )	( ▲4 )	( 14 )
紙加工・印刷	( 19 )	▲10	▲10	▲5	( ▲5 )	( ±0 )	( 0 )
化学	( 12 )	23	15	23	( 42 )	( +19 )	( 33 )
プラスチック製品	( 8 )	▲13	0	0	( 0 )	( ±0 )	( 0 )
窯業・土石	( 7 )	20	20	14	( 0 )	( ▲14 )	( 0 )
その他製造	( 15 )	▲6	▲6	7	( ▲13 )	( ▲20 )	( 0 )
非製造業	( 223 )	6	8	8	( 4 )	( ▲4 )	( 3 )
卸売業	( 69 )	9	12	9	( 7 )	( ▲2 )	( 11 )
和装繊維卸	( 8 )	▲11	▲13	▲13	( 0 )	( +13 )	( 0 )
その他繊維卸	( 10 )	8	18	8	( 10 )	( +2 )	( 10 )
機械器具卸	( 13 )	17	15	23	( 8 )	( ▲15 )	( 17 )
食料品卸	( 6 )	29	0	29	( 17 )	( ▲12 )	( 33 )
その他卸	( 32 )	9	17	6	( 6 )	( ±0 )	( 7 )
小売業	( 33 )	▲3	9	13	( 3 )	( ▲10 )	( 0 )
建設業	( 50 )	2	4	4	( ▲6 )	( ▲10 )	( ▲6 )
不動産業	( 14 )	40	21	33	( 21 )	( ▲12 )	( 14 )
運輸・倉庫業	( 22 )	▲23	▲5	▲5	( 9 )	( +14 )	( 0 )
サービス業	( 35 )	15	3	3	( 0 )	( ▲3 )	( 0 )
大規模企業	( 17 )	0	13	12	( 24 )	( +12 )	( 24 )
中規模企業	( 103 )	6	9	10	( 15 )	( +5 )	( 10 )
小規模企業	( 329 )	6	5	6	( 4 )	( ▲2 )	( 3 )

## ⑪ 金融機関借入増減（「増加」－「減少」）

金融機関借入判断DI値（「増加」－「減少」）は前回▲12から今回▲10と2ポイント「減少」超幅を縮小しているが、基調的には根強い借入圧縮姿勢が続いている。製造業（▲8→▲10）は2ポイント「減少」超幅を拡大したものの、非製造業（▲16→▲10）は6ポイント「減少」超幅を縮小している。

製造業では、輸送機械（▲25→+29）が増加姿勢に転じ、電気機械（▲17→▲8）や金属製品（▲18→▲12）も圧縮姿勢を弱めたものの、精密機械（▲13→▲42）や一般機械（▲3→▲13）が圧縮姿勢を強めたほか、食料品（±0→▲6）も圧縮姿勢に転じている。

非製造業では、機械器具卸（±0→▲17）が圧縮姿勢に転じ、運輸・倉庫業（+10→±0）や食料品卸（+29→±0）が増加姿勢を解消したものの、建設業（▲22→+2）が小幅な増加姿勢に転じ、サービス業（▲18→▲6）や小売業（▲35→▲28）は圧縮姿勢を幾分弱めている。

図3-⑪ 金融機関借入増減

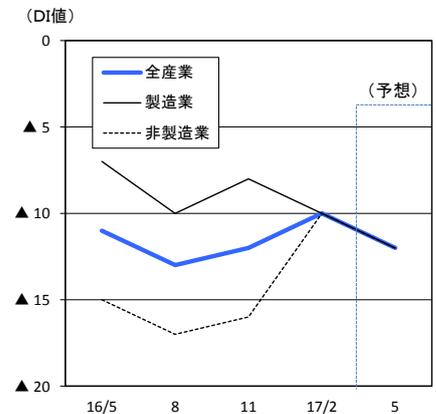


表3-⑪ 金融機関借入増減（「増加」－「減少」）

(社数)	2016年			2017年		
	5月	8月	11月	2月	(前回比)	5月予想
全産業 (436)	▲11	▲13	▲12	(▲10)	(+2)	(▲12)
製造業 (223)	▲7	▲10	▲8	(▲10)	(▲2)	(▲12)
和装繊維 (7)	▲33	▲29	0	(▲14)	(▲14)	(▲14)
その他繊維 (13)	14	0	▲13	(▲8)	(+5)	(▲15)
金属製品 (25)	▲5	▲13	▲18	(▲12)	(+6)	(▲16)
機械4業種 (77)	▲6	▲1	▲11	(▲12)	(▲1)	(▲7)
一般機械 (32)	0	3	▲3	(▲13)	(▲10)	(▲6)
電気機械 (26)	▲19	▲4	▲17	(▲8)	(+9)	(0)
輸送機械 (7)	0	0	▲25	(29)	(+54)	(14)
精密機械 (12)	0	▲7	▲13	(▲42)	(▲29)	(▲31)
食料品 (32)	3	▲16	0	(▲6)	(▲6)	(▲16)
木材・木製品 (8)	▲86	▲50	▲43	(▲50)	(▲7)	(▲43)
紙加工・印刷 (19)	0	▲15	5	(0)	(▲5)	(▲5)
化学 (12)	▲8	▲15	▲8	(▲8)	(±0)	(▲17)
プラスチック製品 (8)	13	▲13	0	(0)	(±0)	(▲14)
窯業・土石 (7)	0	▲20	▲14	(▲14)	(±0)	(▲17)
その他製造 (15)	▲25	▲6	14	(▲7)	(▲21)	(▲13)
非製造業 (213)	▲15	▲17	▲16	(▲10)	(+6)	(▲12)
卸売業 (67)	▲10	▲10	▲9	(▲13)	(▲4)	(▲15)
和装繊維卸 (8)	▲22	▲38	▲38	(▲25)	(+13)	(▲25)
その他繊維卸 (10)	▲9	0	▲27	(▲10)	(+17)	(▲10)
機械器具卸 (12)	▲25	0	0	(▲17)	(▲17)	(▲25)
食料品卸 (6)	0	0	29	(0)	(▲29)	(▲17)
その他卸 (31)	▲3	▲11	▲9	(▲13)	(▲4)	(▲10)
小売業 (32)	▲24	▲12	▲35	(▲28)	(+7)	(▲32)
建設業 (46)	▲14	▲24	▲22	(2)	(+24)	(▲11)
不動産業 (13)	▲20	▲8	▲14	(▲15)	(▲1)	(8)
運輸・倉庫業 (21)	▲9	▲24	10	(0)	(▲10)	(5)
サービス業 (34)	▲19	▲25	▲18	(▲6)	(+12)	(▲6)
大規模企業 (16)	0	0	0	(▲13)	(▲13)	(▲19)
中規模企業 (102)	▲6	▲5	▲8	(▲5)	(+3)	(▲6)
小規模企業 (318)	▲13	▲16	▲13	(▲12)	(+1)	(▲14)

### Ⅲ. 実数調査（中規模企業、小規模企業）

京都の中規模企業および小規模企業の「売上高」、「経常利益」および「設備投資」の実数調査の集計結果は以下の通りである（従業員 500 人以上の大規模企業は集計に含めていない）。

#### 1. 売上高（前年度比増減率）

**2016 年度の実績見込み**（回答社数 266 社）は、前年度比▲1.0%と前回調査から 0.4%ポイント下方修正され、4 年ぶりに減収となった。

製造業（前年度比+0.6%）では、金属製品や精密機械、輸送機械などが減収となったものの、食料品や一般機械、窯業・土石や化学で増収となった。一方、非製造業（同▲2.0%）については、建設業や機械器具卸、不動産業で増収であるが、その他卸やサービス業、小売業などで減収となった。

**2017 年度計画**（回答社数 117 社）については、前年度比+3.8%と小幅ながらも 2 年ぶりの増収に転じる見込みである。製造業（同+4.1%）については、小幅ながら 5 年連続の増収計画、非製造業（同+3.5%）については 2 年ぶりの増収計画となっている。

《売上高の動き》		(前年度比増減率:%)		
		2015年度実績	2016年度実績見込み	2017年度計画
全産業 (266社)	+3.4	▲1.0 (▲0.4)	+3.8	117社
製造業 (139社)	+3.2	+0.6 (▲0.4)	+4.1	65社
非製造業 (127社)	+3.5	▲2.0 (▲0.6)	+3.5	52社
中規模企業 (79社)	+0.1	+0.4 (▲0.5)	+3.9	28社
小規模企業 (187社)	+10.4	▲4.9 (▲1.0)	+3.7	89社
(参考)				
(大規模企業) (12社)	+4.8	+5.1 (2.6)	+62.6	3社

(注)「2016年度実績見込み」欄の( )内は、前回調査からの修正幅(%ポイント)

#### 2. 経常利益（前年度比増減率）

**2016 年度の実績見込み**（回答社数 241 社）は、前年度比+6.5%と増益幅は前回調査から 3.1%ポイント上方修正され、7 年連続の増益となった。

製造業（同+8.8%）では、窯業・土石や化学で大幅減益となり、精密機械でも減益となったものの、紙加工・印刷や金属製品、電気機械や食料品で大幅な増益となったほか、一般機械でも増益となったことから、全体では 5 年連続で増益となった。また、非製造業（同+3.1%）についても、サービス業や運輸・倉庫業で大幅減益となったものの、機械器具卸や小売業、建設業などで大幅増益となることから、7 年連続の増益となった。

**2017 年度計画**（回答社数 104 社）については、前年度比+4.9%と 8 年連続の増益を予想している。製造業（同+12.8%）については、6 年連続かつ大幅な増益予想となっている。一方、非製造業（同▲5.8%）については、8 年ぶりの減益予想となっており、景況感の不透明性とともによりやや慎重な見通しとなっている。

《経常利益の動き》		(前年度比増減率:%)		
		2015年度実績	2016年度実績見込み	2017年度計画
全産業 (241社)		+11.3	+6.5 ( +3.1 )	+4.9 104社
製造業 (126社)		+3.1	+8.8 ( +2.9 )	+12.8 59社
非製造業 (115社)		+22.6	+3.1 ( +2.5 )	▲ 5.8 45社
中規模企業 (76社)		+3.8	+6.7 ( +1.8 )	+9.1 27社
小規模企業 (165社)		+30.2	+5.9 ( +5.7 )	+0.7 77社
(参考)				
(大規模企業) (12社)		▲ 4.2	▲ 1.1 ( ▲ 1.9 )	+51.3 2社

(注)「2016年度実績見込み」欄の( )内は、前回調査からの修正幅(%ポイント)

### 3. 設備投資額 (前年度比増減率)

**2016年度の実績見込み**(回答社数163社)は、前年度比▲13.7%と前回調査から+3.4%ポイント上方修正されたものの、2年連続で大幅な減額となり、設備投資に対しては極めて慎重な姿勢が続いている。業種別にみると、製造業が大幅な減額、非製造業も減額見込みとなっている。

製造業(同▲15.8%)では、一般機械や輸送機械、電気機械が大幅な増額となったものの、精密機械や化学、紙加工・印刷などが大幅な減額となったことから、全体では2年連続かつ2桁の大幅な減額となった。また、非製造業(同▲8.7%)についても、小売業や食料品卸などが増額となったものの、その他卸や機械器具卸、運輸・倉庫業などが大幅な減額となったことから、2年連続で減額となった。

**2017年度計画**(回答社数74社)については、回答数が限定的ながら前年度比▲16.1%と3年連続2桁の大幅減額計画となっている。非製造業においては3年ぶりにやや増額の計画となっているものの、製造業は大幅な減額計画かつ減少幅を拡大しており、景況感の改善とは裏腹に一段と慎重姿勢を強めている。

製造業(同▲22.7%)では、紙加工・印刷やプラスチック製品などが増額計画となっているが、一般機械や化学、金属製品などで大幅な減額計画となっている。一方、非製造業(同+7.0%)については、運輸・倉庫業や建設業で減額計画となっているものの、機械器具卸やサービス業、小売業などが増額計画で全体を下支えしている。

このように、京都の中小企業における設備投資は、景況感が緩やかな回復基調へと転じて以降も、根強い抑制志向に終始しており、投資マインドの改善にはなお時間を要するものと思われる。

《設備投資の動き》		(前年度比増減率:%)		
		2015年度実績	2016年度実績見込み	2017年度計画
全産業 (163社)		▲ 18.5	▲ 13.7 ( +3.4 )	▲ 16.1 74社
製造業 (93社)		▲ 20.8	▲ 15.8 ( +11.2 )	▲ 22.7 45社
非製造業 (70社)		▲ 15.1	▲ 8.7 ( ▲ 10.8 )	+7.0 29社
中規模企業 (60社)		▲ 10.5	▲ 18.9 ( +8.6 )	▲ 15.8 23社
小規模企業 (103社)		▲ 39.6	+26.6 ( ▲ 13.3 )	▲ 16.9 51社
(参考)				
(大規模企業) (11社)		▲ 7.0	+25.4 ( +0.5 )	+41.0 2社

(注)「2016年度実績見込み」欄の( )内は、前回調査からの修正幅(%ポイント)

## IV. むすび

- 以上のように、京都企業の業況判断D I は、全産業ベースで前回 11 月調査の▲11 から今回 2 月調査では▲9 と 2 ポイント改善した。小幅ながらこれで 2 四半期連続の改善で、京都企業の景況感は昨年 8 月調査の▲14 をボトムに底入れし、緩やかな回復基調の中にあることが確認された。
- ただ、業種別では大きく明暗が分かれ、製造業（▲11→▲5）が 6 ポイントの上昇で、業種の広がりを伴いながら着実な回復が進みつつあるのに対し、非製造業（▲11→▲14）は 3 ポイントの悪化、過半の業種で後退を示すなど、消費低迷等が重石となって足踏み、停滞が続いていることを浮き彫りにしている。
- 各項目別の動きをみても対照的な動きを示しており、製造業では受注・需要、売上、収益判断など多くの項目で着実な改善が進み、業況（総合）判断回復に直結しているのに対し、非製造業ではほとんどの項目で悪化や足踏みが目立ち、業況判断回復の遅れが顕著となっている。こうした中で、設備投資姿勢については、業況判断改善が進む製造業においても一段と抑制的なスタンスが目立つなど、回復への手応えになお自信が持てずにいる一面も垣間みられる。
- 先行きについても今回調査の▲9 から▲6 へと 3 ポイントの改善、3 四半期連続での緩やかな回復の動きが続くとの前向きな見通しが広がりつつある。とりわけ、製造業（▲5→±0）は 5 ポイントの続伸でマイナス圏脱出をめざすなど回復加速が見込まれるほか、非製造業（▲14→▲12）も小幅ながら改善に転じるとしている。
- このように、今回調査では、京都企業の景況感は製造業を中心に改善の動きが進み、明るい兆しが見えてきた一方で、非製造業の回復の遅れが却ってクローズアップされる結果ともなっている。また、人手不足感の拡大や仕入価格の上昇などの懸念材料とともに、設備投資についてもマインド・実数調査ともに極めて慎重な姿勢が続く点も注視が必要となろう。言うまでもなく、本格的な力強い回復軌道への復帰のためには非製造業への改善波及が不可欠であり、カギを握るのは個人消費の動向とも言えよう。4 年連続での賃上げへの期待とともに、これまでのインバウンドでの爆買いや株高・資産効果による高額消費など、一過性の需要への依存を脱し、個々の企業サイドからの自助努力による新たな需要の掘り起こしや購買意欲の盛り上げといった施策や戦略が今こそ求められていると思われる。

## V. 付 図 ・ 付 表

### 付表 1 第 96 回「京銀サーベイ」 主要項目 DI 値 総括表

		2016年8月	11月	2017年2月	前环比	(2017年 5月予想)
自社業況判断 DI (「良い」-「悪い」)	全 産 業	▲ 14	▲ 11	▲ 9	2	( ▲ 6 )
	製 造 業	▲ 12	▲ 11	▲ 5	6	( 0 )
	非 製 造 業	▲ 17	▲ 11	▲ 14	▲ 3	( ▲ 12 )
製・商品の 受注・需要DI (「強い」-「弱い」)	全 産 業	▲ 22	▲ 20	▲ 14	6	( ▲ 12 )
	製 造 業	▲ 14	▲ 18	▲ 4	14	( ▲ 3 )
	非 製 造 業	▲ 30	▲ 21	▲ 24	▲ 3	( ▲ 20 )
操業度 DI (「高水準」-「低水準」)	全 産 業	▲ 4	0	0	0	( 0 )
	製 造 業	▲ 4	0	0	0	( 0 )
	非 製 造 業	—	—	—	—	( — )
在庫水準 DI (「過剰」-「不足」)	全 産 業	6	8	4	▲ 4	( 0 )
	製 造 業	8	6	4	▲ 2	( 4 )
	非 製 造 業	3	10	4	▲ 6	( ▲ 3 )
仕入価格 DI (「上昇」-「下落」)	全 産 業	11	13	20	7	( 22 )
	製 造 業	7	9	16	7	( 20 )
	非 製 造 業	14	18	25	7	( 25 )
販売価格 DI (「上昇」-「下落」)	全 産 業	▲ 7	▲ 5	▲ 1	4	( ▲ 1 )
	製 造 業	▲ 10	▲ 8	▲ 5	3	( ▲ 4 )
	非 製 造 業	▲ 4	0	4	4	( 1 )
売上高DI (「強含み」-「弱含み」)	全 産 業	▲ 28	▲ 22	▲ 18	4	( ▲ 12 )
	製 造 業	▲ 24	▲ 22	▲ 11	11	( ▲ 6 )
	非 製 造 業	▲ 33	▲ 22	▲ 26	▲ 4	( ▲ 18 )
企業収益DI (「良い」-「悪い」)	全 産 業	▲ 17	▲ 15	▲ 13	2	( ▲ 13 )
	製 造 業	▲ 17	▲ 13	▲ 8	5	( ▲ 7 )
	非 製 造 業	▲ 18	▲ 18	▲ 17	1	( ▲ 19 )
雇用人員 DI (「過剰」-「不足」)	全 産 業	▲ 20	▲ 27	▲ 28	▲ 1	( ▲ 27 )
	製 造 業	▲ 16	▲ 25	▲ 27	▲ 2	( ▲ 27 )
	非 製 造 業	▲ 24	▲ 29	▲ 29	0	( ▲ 26 )
設備投資姿勢 DI (「積極的」-「抑制的」)	全 産 業	▲ 15	▲ 14	▲ 15	▲ 1	( ▲ 17 )
	製 造 業	▲ 13	▲ 7	▲ 11	▲ 4	( ▲ 13 )
	非 製 造 業	▲ 17	▲ 20	▲ 20	0	( ▲ 22 )
資金繰り DI (「余裕」-「逼迫」)	全 産 業	6	7	7	0	( 5 )
	製 造 業	5	6	10	4	( 8 )
	非 製 造 業	8	8	4	▲ 4	( 3 )
金融機関からの 借入 DI (「増加」-「減少」)	全 産 業	▲ 13	▲ 12	▲ 10	2	( ▲ 12 )
	製 造 業	▲ 10	▲ 8	▲ 10	▲ 2	( ▲ 12 )
	非 製 造 業	▲ 17	▲ 16	▲ 10	6	( ▲ 12 )

付図1 業種別業況判断の推移（産業天気図）

		2014年				2015年				2016年				2017年	
		月				月				月				月 予想	
		2	5	8	11	2	5	8	11	2	5	8	11	2	5
DI	全産業	0	▲6	▲13	▲12	▲14	▲8	▲8	▲3	▲9	▲10	▲14	▲11	▲9	▲6
	製造業	▲4	▲7	▲11	▲10	▲15	▲4	▲3	▲2	▲12	▲12	▲12	▲11	▲5	0
	非製造業	4	▲6	▲14	▲15	▲13	▲13	▲12	▲5	▲6	▲8	▲17	▲11	▲14	▲12
全産業		○	▲	■	■	■	▲	▲	▲	▲	■	■	■	▲	▲
製造業		▲	▲	■	■	■	▲	▲	▲	■	■	■	■	▲	○
	和装繊維	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	その他繊維	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	金属製品	◎	○	◎	▲	▲	◎	○	■	▲	○	○	○	◎	○
	機械4業種	○	▲	▲	◎	○	◎	◎	◎	▲	▲	▲	○	○	◎
	一般機械	○	■	○	◎	◎	◎	◎	◎	○	▲	▲	◎	○	◎
	電気機械	▲	◎	○	◎	○	○	■	▲	■	■	▲	■	▲	○
	輸送機械	◎	■	■	○	■	■	◎	◎	■	■	■	■	◎	■
	精密機械	○	○	■	○	◎	◎	◎	○	○	○	○	◎	○	◎
	食料品	○	▲	■	■	■	○	○	◎	○	○	○	■	○	▲
	木材・木製品	◎	○	■	■	■	■	■	■	○	■	○	■	○	■
	紙加工・印刷	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	化学	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎
	プラスチック製品	■	■	◎	■	■	■	■	■	■	■	■	○	○	■
	窯業・土石	◎	◎	◎	◎	○	○	○	◎	■	○	■	■	■	■
	その他製造	▲	○	■	■	■	■	■	■	■	■	▲	■	▲	◎
非製造業		○	▲	■	■	■	■	■	▲	▲	▲	■	■	■	■
	卸売業	▲	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	和装繊維卸	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	その他繊維卸	■	▲	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	機械器具卸	○	◎	○	▲	○	○	■	○	■	○	■	▲	○	○
	食料品卸	○	■	■	■	○	■	○	○	◎	○	○	○	■	○
	その他卸	◎	■	■	■	▲	■	■	▲	▲	■	■	■	■	■
	小売業	◎	■	■	■	■	■	○	▲	■	■	■	■	■	■
	建設業	◎	○	○	○	○	▲	▲	▲	▲	▲	○	▲	○	■
	不動産業	○	○	○	■	■	○	■	○	◎	○	◎	◎	○	○
	運輸・倉庫業	▲	■	▲	■	■	■	■	○	▲	▲	○	▲	■	▲
	サービス業	○	○	▲	▲	■	○	▲	◎	◎	○	■	▲	▲	▲

◎ DI: 10以上  
 ○ DI: 0~9  
 ▲ DI: ▲1~▲9  
 ■ DI: ▲10以下



付図3 2016年8月～2017年2月の自社の業況判断水準の推移（非製造業）

